



日本財団
The Nippon Foundation

助成
事業

平成21年度版

観光の実態と志向

第28回 国民の観光に関する動向調査

リピートする観光地の条件とは



社団法人 日本観光協会
JAPAN TOURISM ASSOCIATION

1. 調査目的

国民の観光旅行の動向を明らかにし、諸施策を推進するための基礎資料の作成を目的とする。

2. 調査項目

- (1) 過去1年間(平成20年4月～平成21年3月：以下同様)の宿泊旅行の概要
- (2) 過去1年間の宿泊観光旅行
- (3) 今後の観光旅行の志向
- (4) その他

3. 調査の設計

- (1) 対象地域 全国
- (2) 調査の対象 全国民
*対象地点のサンプリングは満0歳以上の全国民を母集団として算出したが、実際の対象者は1歳以上である。これは、過去1年間の実態をとるためには、1年前に出生している必要があるため。
- (3) 標本数 4,500
- (4) 調査地点数 150
- (5) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
*全地点、指定地点でエリアサンプリングを行った。
- (6) 調査方法 調査員による訪問留置回収法
(15歳未満は、原則として親の代理記入)
- (7) 調査時期 平成21年5月28日～6月14日

注1：第9回昭和55年調査までは満18歳以上の男女が調査の対象であったが、第10回昭和57年調査から満15歳以上と対象年齢を3歳下げた。また、第21回平成13年度調査からは対象者を全国民とした。

注2：第18回平成10年度調査までは対象時期が9月～8月であったが、第19回平成12年度からは4月～3月としている。

4. 調査担当

社団法人 新情報センター

5. 回収結果

- (1) 有効回収数 3,216
- (2) 回収率 71.5%
- (3) 各地域別サンプル数、有効回収数、回収率
(人、%)

地域	サンプル数	有効回収数	回収率
北海道	197	142	72.1
東北	337	244	72.4
関東	1,467	1,034	70.5
甲信越	193	133	68.9
中部	573	415	72.4
関西	797	574	72.0
中国	270	195	72.2
四国	144	104	72.2
九州	522	375	71.8
計	4,500	3,216	71.5

6. 調査対象の特性

		(人数)	(%)
	全体	3,216	100.0
地域	北海道	142	4.5
	東北	244	7.7
	関東	1,034	32.5
	甲信越	133	4.2
	中部	415	13.0
	関西	574	18.0
	中国	195	6.1
	四国	104	3.3
	九州	375	11.8
都市規模	大都市	831	26.1
	中都市	1,346	42.3
	小都市	710	22.3
	町村	329	10.3

6. 調査対象の特性(つづき)

		(人数)	(%)
全 体		3,216	100.0
性別	男 性	1,566	48.7
	女 性	1,650	51.3
年 齢	0 ～ 5 歳	173	5.4
	6 ～ 11 歳	176	5.5
	12 ～ 14 歳	89	2.8
	15 ～ 17 歳	97	3.0
	18 ～ 19 歳	48	1.5
	20 ～ 24 歳	155	4.8
	25 ～ 29 歳	211	6.6
	30 ～ 34 歳	206	6.4
	35 ～ 39 歳	267	8.3
	40 ～ 49 歳	404	12.6
	50 ～ 59 歳	455	14.1
	60 ～ 69 歳	441	13.7
	70 歳 以 上	494	15.4
同居家族の人数	1 人 (自分のみ)	186	5.8
	2 人	751	23.4
	3 人	666	20.7
	4 人	860	26.7
	5 人	453	14.1
	6 人 以 上	295	9.2
	不 明	5	0.2
同居家族の形態	単 身 世 帯	186	5.8
	夫 婦 だ け の 世 帯	623	19.4
	夫 婦 と 親 の 世 帯	95	3.0
	夫 婦 と 子 供 の 世 帯	1,626	50.6
	親 と 夫 婦 と 子 供 だ け	458	14.2
	そ の 他	215	6.7
不 明	13	0.4	
世 帯 所 得	200 万 円 未 満	406	12.6
	400 万 円 未 満	844	26.2
	600 万 円 未 満	739	23.0
	800 万 円 未 満	451	14.0
	1000 万 円 未 満	245	7.6
	1500 万 円 未 満	140	4.4
	2000 万 円 未 満	30	0.9
	2000 万 円 以 上	22	0.7
	不 明	339	10.5

		(人数)	(%)
全 体		2,778	100.0
未 既 婚	未 婚	547	19.7
	既 婚 (配 偶 者 有 り)	1,900	68.4
	既 婚 (配 偶 者 な し)	252	9.1
	不 明	79	2.8
免 許 保 有	持 っ て い る	2,029	73.0
	持 っ て い な い	719	25.9
	不 明	30	1.1
職 業	農 林 漁 業	40	1.4
	自 営 の 商 工 業	281	10.1
	自 由 業	53	1.9
	管 理 職	114	4.1
	事 務 ・ 技 術 職	513	18.5
	労 務 ・ 技 能 職	352	12.7
	主 婦	750	27.0
	学 生	186	6.7
	無 職	472	17.0
	不 明	17	0.6

<「自営の商工業」「管理職」「事務・技術職」「労務・技能職」について>

		(人数)	(%)
全 体		1,260	100.0
勤 務 先 の 休 日 数	8 日 以 上	558	44.3
	5 日 ～ 7 日	433	34.4
	4 日 以 下	178	14.1
	そ の 他	72	5.7
	不 明	19	1.5
週 休 曜 日	決 ま っ て い る	908	72.1
	決 ま っ て い な い	338	26.8
	不 明	14	1.1
有 給 休 暇 取 得 日 数	5 日 以 下	321	25.5
	6 ～ 10 日	165	13.1
	11 ～ 15 日	79	6.3
	16 日 以 上	59	4.7
	有 給 休 暇 は と ら な か っ た	225	17.9
	有 給 休 暇 は な い	386	30.6
	不 明	25	2.0
就 業 形 態	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	883	70.1
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	90	7.1
	派 遣 社 員	15	1.2
	契 約 社 員 ・ 嘱 託	74	5.9
	そ の 他	158	12.5
不 明	40	3.2	

表 1. 過去 1 年間の実態 — 宿泊観光旅行

項 目	宿泊観光旅行の実態	
1) 参 加 率	50.4%	
2) 参加回数		
全体平均	1.10回	
参加者平均	2.18回	
3) 実 施 月	8月が 15.2%でピーク	
4) 出発した日	土・日・祝	31.9%
	平 日	31.3%
5) 主な目的	①見物・行楽	33.7%
	②慰安旅行	33.5%
	③スポーツ活動	10.1%
6) 行 動 (複数回答)	①温泉浴	48.2%
	②自然の風景を見る	43.9%
	③名所・旧跡を見る	33.4%
7) 主な行動	①温泉浴	23.1%
	②名所・旧跡を見る	11.8%
	③自然の風景を見る	9.5%
8) 同 行 者	①家族	46.9%
	②友 人・知 人	20.4%
	③家族と友人・知人	12.3%
9) 同行人数	①2～3人	34.7%
	②4～5人	26.7%
10) 利用交通機関 (複数回答)	①自家用車	50.0%
	②J R 鉄道	22.1%
	③貸切バス	20.6%
	④飛行機	11.6%
	⑤私 鉄	10.9%
11) 宿泊施設	①ホテル	44.5%
	②旅 館	32.0%
12) 宿 泊 数	平均 1.54泊	
13) 旅行費用		
総 費 用	40,370円	
宿 泊 費	15,650円 注) 旅行会社の募集团体	
交 通 費	11,070円 及び「職場、学校」	
土産の費用	5,110円 「地域宗教」の団体	
観光行動費	8,400円 を除く	

表 2. 過去 1 年間の宿泊旅行の実態

旅行の種類	参加率	参加回数 (全体平均)	参加回数 (参加者平均)
全体	63.3%	2.11回	3.33回
観光旅行	50.4%	1.10回	2.18回
出張などの商用	8.2%	0.36回	4.35回
帰省などの私用	18.0%	0.45回	2.50回
兼観光旅行	10.0%	0.20回	1.98回

表 3. 今後 1 年間の宿泊観光旅行の希望

1) 参加希望率	77.9%	
2) 参加希望回数	2.12回	
3) 希望季節	秋 37.0%、夏 22.3%	
4) 希望宿泊数	1.95泊	
5) 希望費用	総費用	36,990円
	1人当り宿泊費	11,450円
6) 希望する旅行の種類	①温泉観光	72.0%
	②リゾートライフを楽しむ観光	26.4%
	③祭りや観光イベント	25.4%
	④ドライブ観光	21.4%
	⑤寺社観光	21.1%

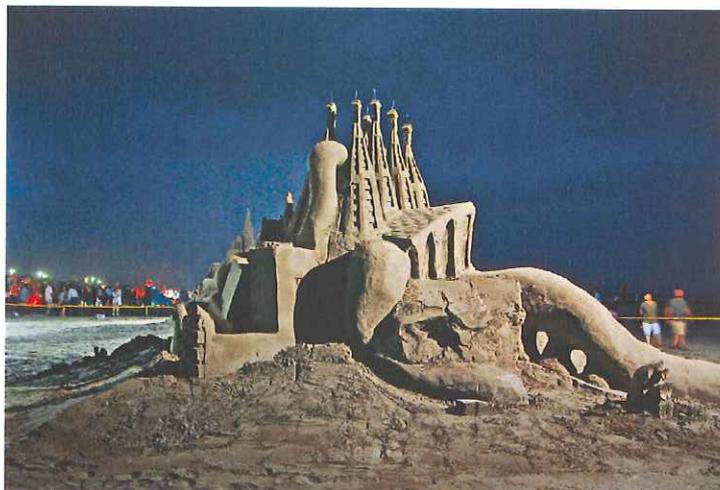
平成21年度調査のポイント

ゆとりと質の向上を求める一方、節約志向へ転換!?

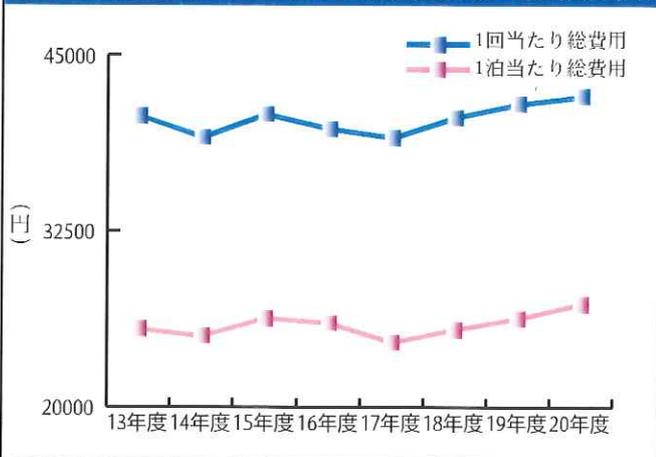
本調査は、全国の4,500人を対象に、昨年度に国内旅行をどれくらい、どのように行ったかという実態と今後の希望について調査を行ったものである。昭和39年より、継続して実施している調査であり、国民の観光動向を40年以上のロングスパンで把握できる調査である。

平成20年度は、中国製冷凍ギョーザ事件に端を発し、日本料理の名店、船場・吉兆の賞味期限や牛肉産地の偽装工作の発覚、汚染米の転売問題、食品への異物混入続発など、年間を通じ、「食の安全」について声高に叫ばれた1年であった。そういう背景を反映してか、価格訴求型のトレンドから、品質のしっかりしたものには、ある程度の出費をするという傾向が、現れた年であった。6月に発生した岩手・宮城内陸地震により、夏のピーク時の集客に影響を及ぼした。9月にリーマン・ブラザーズが経営破綻し、年度後半には世界同時不況の影響が色濃くなり、国内旅行においても、旅行費用を削減する傾向が強まってきたことが特徴としてあげられる。

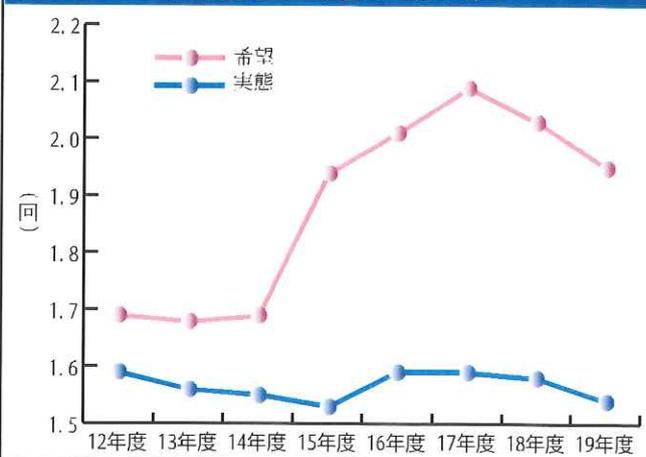
今回の調査の特徴として、「ゆとりと質の向上」を求める傾向があげられる。宿泊旅行への参加率は63.3%（対前年比+0.8%）と微増し、旅行総費用の平均は42,120円（+550円）と平成17年度以降、3年連続での増加になった。宿泊旅行のうち、観光旅行の場合参加率は50.4%（対前年比+0.07%）とこちらも微増している。平均宿泊数が、1.54泊（-0.04泊）と減少しているにも関わらず、1泊当たり総費用が27,350円（+1,040円）に上昇し、昨年度対比1,000円以上の増加となった。またみやげ、食事代といった宿泊費や交通費以外の旅行費用の平均が14,220円（+1,170円）と高い伸びを示した一方で平均の交通費が11,800円（-490円）に下降している。



1回・1泊当たりの旅行総費用及び宿泊費用

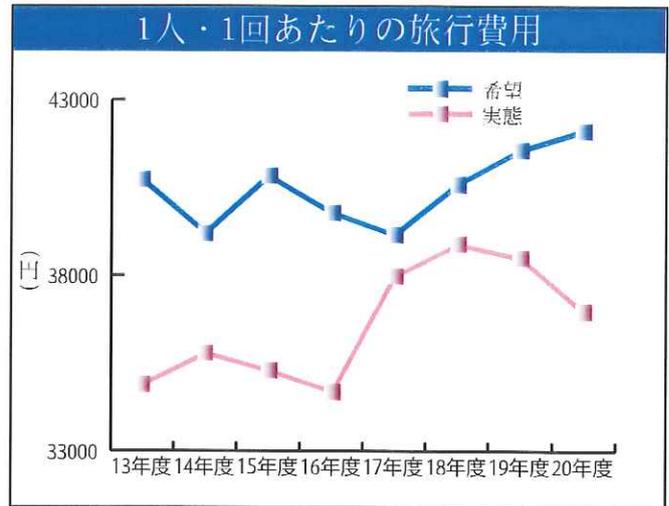


宿泊数（実態と希望）



そこから、短い旅行日数でも、現地での宿泊、食事といったものにはお金をかけ、質の高いものを求める一方、移動過程の交通費は節約をするという、旅行先での充実を求める傾向が強くなっていると考えられる。

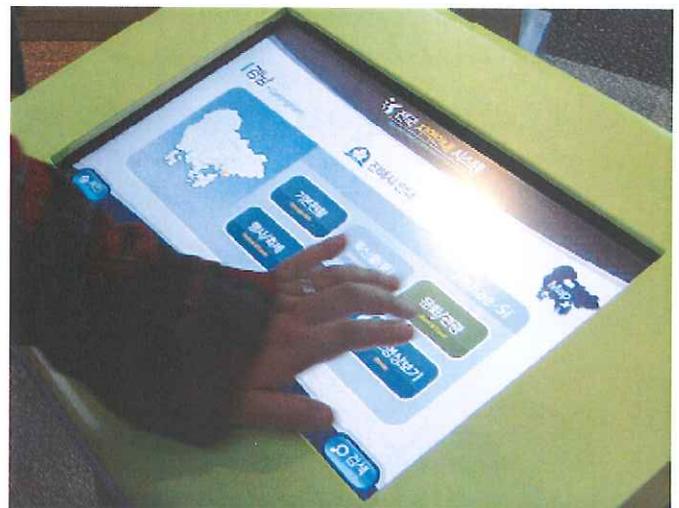
また旅行費用の実績と希望の差は、年々広がり、今回の調査では、実績費用が上昇しているにもかかわらず、希望費用は36,990円(-1,510円)と昨年に続き2年連続の減少となった。目的に応じ、費用をかけるところと節約をする部分の明確化が今後、さらに進んでいくと考えられる。



DATA

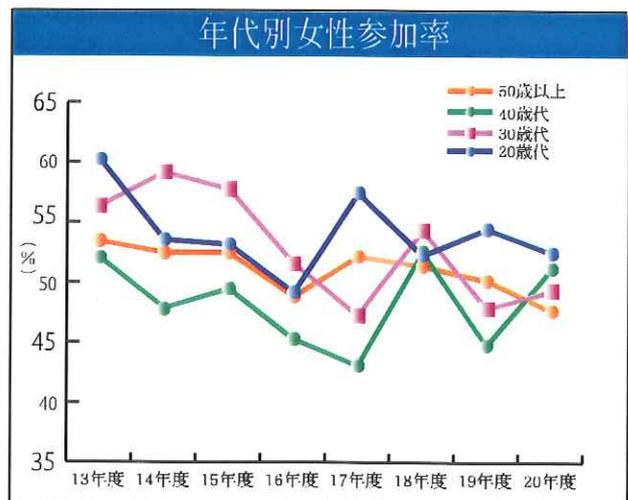
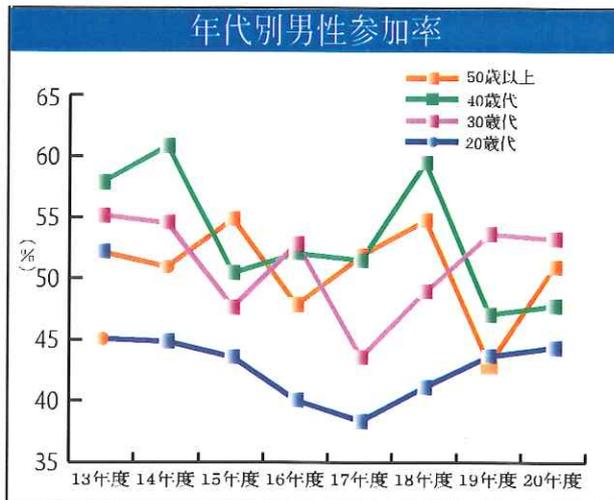
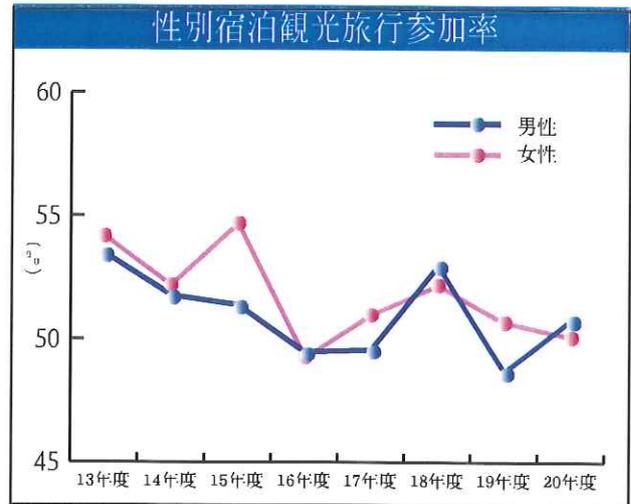
情報収集はインターネットが当たり前の時代に。

旅行に行くにあたって、参考にする情報源は「インターネット」（「インターネットでの広告」、「インターネットでの書込情報」、「ブログからの情報」の合計）が40.8%で最も多く、初の首位に。調査開始以来、首位を守ってきた「家族・友人の話」がついに2位に後退。60代以上を除く、幅広い年齢層でインターネットでの情報収集が一般化しており、いわゆる、口コミ情報である、「家族・友人の話」を上回る結果となった。インターネットでの情報収集の中でも、書込情報を参考にしている比率が高く、インターネットを使用しつつも、形態としては口コミに近い情報に依存していることが高いことがわかる。意外なところでは学生は「インターネット」より「家族・友人の話」を参考にしている割合が以前高く、コンピュータ使用頻度の高いと思われる勤め人のインターネット依拠率の高さが目立った。しかしながら、「インターネット」「家族・友人の話」「パンフレット」「ガイドブック」などの情報源のバランスよく利用することにより、かなり精度の高い情報を集められる環境が整ったことが裏付けられた結果といえるだろう。



2 男性復権！？ 20歳代と50代以上の男性に参加率上昇の傾向

性別・年代別に宿泊観光旅行への参加率をみると、男性全体が50.8%で前年比+2.1%なのに対し、女性全体の参加率は50.1%で前年対比-0.6%と減少に転じた。男性の中でも特に堅調な伸びを示したのが50歳以上で参加率51.0%となり、前年対比+7.9%とV字回復を果たした。また、旅行離れを指摘されて久しい20歳代男性についても平成17年度をそこに3年連続で増加傾向にあり、微増ながら20歳代男性の旅行離れに歯止めがかかったと判断できる。一方の女性では40歳代では堅調な伸びが見られたものの、マーケットのけん引役である20歳代では減少に転じ、30歳代でも微増にとどまった。男性では40歳代と50歳代以上、女性の40歳代という安定した参加率の年齢層に対する引き続きのプロモーションと同時に、20歳代の男女の参加率を上昇させる方策を打ち出すなど、性別・年代別などセグメント毎への魅力的な長期的観光政策が求められていると言えよう。



3 ガソリン代高騰・高速道路料金1,000円でどうなる！？車旅行

ガソリン価格高騰が続くここ数年にあっても、自家用車を利用交通機関として選択する人の割合が、今回の調査でも半数の50.0%を占めた。小さな子供連れの家族旅行や、少人数でのグループ旅行ではやはり、自由度が高いこと、小回りが利くことが最大の要因と考えられる。そして交通機関別の平均の交通費で見た場合も、自家用車は5,750円と割安であるため、圧倒的な割合の調査結果となった。しかしながら、多少なりとも原油価格の高騰は今回の調査結果でも数字で現れており、15歳以上の場合、路線バスの利用割合が昨年度の7.4%から8.7%へと増加している。ガソリン代の高騰により、JRや私鉄などの鉄道利用や高速バスを含む路線バスを利用交通機関として、選択する人の割合が増えた。

また平成21年度から実施された、制限つきながらも高速道路料金1,000円の導入により、自家用車での旅行は間違いなく、増加すると考えられる。さらに、政権交代後の民主党政権では「高速道路無料化」を政策として掲げており、自家用車を利用して観光旅行に出かける人々の動向を大きく左右するような結果となると考えられる。一方で渋滞をまねいたり、CO2削減や環境問題との兼ね合いも懸念されており、注意深く見守る必要がある。

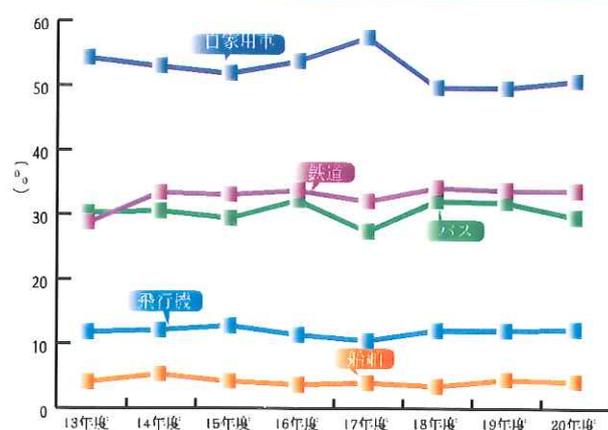
注)

自家用車： レンタカー、タクシー・ハイヤーは含まない

鉄道： JR、私鉄

バス： 路線バス、貸切バス

利用交通機関（複数回答）



4 友人・知人との旅行は減少、家族旅行は年々増加傾向

旅行の同行者については、今回の調査でも「家族」が2位の友人・知人よりはるかに上回り46.9%を占めた。これは、前年の43.1%から3.8%の増加であり、2年連続の上昇となった。これに対し、「友人・知人」は20.4%と前年の23.3%から2.9%の減少となり、2年連続の低下となった。また、同行者の人数でみると、「2-3人」が34.7%で前年から0.8%の増加、「4-5人」が23.8%と前年から1.0%の増加と、いずれも例年みられる少人数での旅行を好む傾向にあった。「職場・学校の団体」は微減ながらも前年の6.8%から6.5%と0.3%の減少となり、2年連続しての低下となった。一方、同行人数が51名以上の大人数グループの比率が、全体の1.8%と前年より0.3%の微増がみられたが、全体的に家族などの少人数単位での旅行に人気が集まっているという結果になった。

宿泊観光旅行の同行者

